

金融危機の教訓と今後の政策対応

2009年7月3日

寺澤 達也

I. 金融危機で露呈した日本の経済産業構造の脆弱性

1. 過剰債務に支えられてきた米国の個人消費への直接・間接的依存 + 自動車産業への直接・間接的依存

2. 外国人投資家に依存する日本の株式市場 + 株価に依存する日本の金融機関の自己資本 + 市場変動・経済減速を増幅する procyclical な会計制度・自己資本比率規制

II. 日本の産業・貿易構造の強靱化

1. 内需の活性化

(1) 「新たな」内需型産業の創出

- ①介護、保育サービス
- ②農林水産業の「産業化」

(2) 期待成長率の引き上げ：労働投入の量と質の向上

- ①女性、高齢者の労働参加の拡大
- ②少子化問題への本格的取り組み
- ③高度外国人人材の活用

(3) 将来不安の緩和

- ①公的年金、介護サービスの充実・持続性確保
- ②高齢者の資産形成、資産活用、リスクに対する保険の充実
- ③雇用のセーフティネットの充実
- ④財政の持続可能性確保

2. 外需の多角化

(1) 「新たな」外需型産業の創出

- ①水、コンテンツビジネス等の海外展開
- ②内需型製造業、サービス・流通業、中堅・中小企業の海外展開

(2) 新興国市場の開拓

- ①ボリュウムゾーンの開拓

②地域的多角化

(3) 新興国市場の内需喚起

①インフラ整備支援

②社会保障制度等の整備を通じた個人消費活性化

3. イノベーションの加速（低炭素などの戦略的分野に重点）

III. 日本の金融・資本システムの強靱化

1. 銀行の保有株式の抑制（現在 tier1 の範囲内）

2. 株式投資の受け皿拡大

(1) 家計による直接・間接的株式投資拡大

(2) 公的・準公的セクターによる株式投資（民間に準じた資産配分）

(3) 長期保有を可能とする会計ルール・金融規制等の整備

(4) 少数株主の保護強化：コーポレートガバナンス

3. 会計制度・自己資本比率規制の procyclicality 緩和

（注：本メモ及びコンファレンスにおける発言は個人の見解によるもの。）